

地球温暖化がもたらす

水不足と水の災害

快適な生活を支える水

現在、日本の家庭では、1人が1日あたり平均して250〜300ℓの水を使用しています。

その主な使用目的は次のとおりで、水は私たちの生活に欠かすことができないものです。

〈家庭内での水の使用目的別順位〉

1位	トイレ(28%)
2位	風呂(24%)
3位	炊事(23%)
4位	洗濯(17%)
5位	その他(8%)

※()は全体に占める割合
※一般家庭水使用目的別実態調査(東京都水道局)から引用

日本の水事情

「日本は水が豊富な国ですか?」という質問をされたら、皆さんはどのように答えるでしょうか。おそらく水が豊富な国だと答えるのではないのでしょうか。

確かに日本の年平均降水量は約1,700mmと、世界平均の約2倍に達しています。しかし、日本では蒸発、蒸散してしまう水が多く、人が利用できる年間水資源量は人口1人あたりで3,300m³となっています。これは世界平均の半分以下の数値です。

実際、毎年夏には、全国各地で水不足が起こっています。つまり、日本は決して水の豊かな国ではないのです。

地球温暖化が水にあたる影響

では、地球温暖化が進むと水にどのような影響をあたえるのでしょうか。次のことが予想されています。

予想1

雨の降らない日が続く、水不足に陥る地域が増える。
また、大雨の日が増え、洪水等の水害が増える。

予想2

気温の上昇により海水の蒸発量が増え、大気中の水蒸気量が増える。
それにより台風の強度が増す。または集中豪雨の回数・強度が増す。

これらの予想は、すでに現実のものとなりつつあります。

近年、日本の年平均降水量は年ごとにはばらつきがあり、水不足が発生する回数が増えています。

また、局地的に短時間で強い雨が降る「ゲリラ豪雨」による被害も、ニュースでよく取り上げられています。

地球温暖化は、私たちから水を奪うだけでなく、大きな災害をもたらす可能性をも秘めているのです。



↑平成16年に起きた福井豪雨

水を大切に使い、温暖化を防ごう

私たちの家庭に水が届くまでには、浄水場や下水処理場、各家庭への送水等あらゆる場面で電力が消費されています。その結果、大量のCO₂が排出されることとなります。また、家庭から出るCO₂の約4割は、水まわりから排出されています。

貴重な資源である水を大切に使い、CO₂の排出量を減らして地球温暖化を防ぎましょう。

水の使い方に気をつけよう

- ◆洗面所で・・・
洗顔・歯みがき時の水はこまめに止める
- ◆お風呂で・・・
シャワーを出しっぱなしにしない
- ◆洗濯で・・・
洗濯物はまとめて洗う
- ◆トイレで・・・
必要以上に水を流さない
- ◆台所で・・・
食器や調理器具についた油污れをそのまま流さない
- ※下水処理に大きな負担がかかります

※お問い合わせ先

町住民安全課(担当・田村)

美浜発電所の状況



今回の報告では、2月18日から3月17日までの美浜発電所の状況等についてお知らせします。

福島第一・二原子力発電所事故を受け
各事業者へ安全対策等を要請

3月11日午後2時46分頃、三陸沖で国内観測史上最大（マグニチュード9.0）となる巨大地震が発生し、東北地方を中心に想定を超える津波が押し寄せ、建物の倒壊や火災、土砂崩れ、それに伴い多くの死傷者や行方不明者が出る甚大な被害が発生しました。

第25回定期検査中
（平成22年11月24日～）
平成23年4月下旬予定

美浜1号機

定格熱出力一定運転中

（平成22年11月19日～）

美浜2号機

定格熱出力一定運転中

（平成22年4月16日～）

美浜3号機

す。

町では、地震直後から幹部会議を開催し、情報の収集と今後の対策について検討するとともに、関西電力(株)を呼び、発電所の事故や災害への備え等の安全対策について聴取しました。16日午後には、山口町長が、美浜発電所に赴き事故の発端となった「冷やす」機能について、現状での安全確認を行いました。

また、山口町長が会長を務める福井県原子力発電所所在市町協議会では、14日午後、会員である県内原子力発電所立地の市長及び町長を町役場に緊急招集するとともに、関西電力(株)をはじめ、日本原子力発電(株)、(独)日本原子力研究開発機構に対して次の事項を要請しました。

【要請事項】

● 東京電力(株)福島第一原子力発電所及び第二原子力発電所で発生した異常事象について、迅速に原因等の状況把握を行い、住民の安全・安心の確保に必要な対策を早急に講じること。

● 各プラントにおいて、いかなる事態に対しても「止める」「冷やす」「閉じ込める」の安全を守る仕組みが確実に機能することを確認すること。

● これらについて、その状況を市町に報告いただくとともに、地域住

民にも分かりやすく周知すること。
● 住民の不安に対して、真摯に、かつ迅速、丁寧に対応いただくこと。

これを受けて各事業者は、「今回の事故を真摯に受け止め、早急に安全確認を実施するとともにできる対策から取り組んでいきたい。」と述べました。

また、町では、全国原子力発電所所在市町村協議会（会長・河瀬敦賀市長）から要請を受け、備蓄している飲料水や毛布、食料（おかゆ）を当協議会事務局の敦賀市とともに宮城県石巻市へ救援物資として届けています。



↑ 福井県原子力発電所所在市町協議会で3事業者に安全確保対策の確認を要請